

# 自治体向けアンケート結果

(主に高齢者等の避難に関する内容)

令和2年2月5日

令和元年台風第19号等による災害からの避難に関するワーキンググループ  
(第2回) 資料より

## <自治体向けアンケート>

対 象：全市町村の危機管理部局等

回答数：1,741市町村のうち1,557市町村から回答

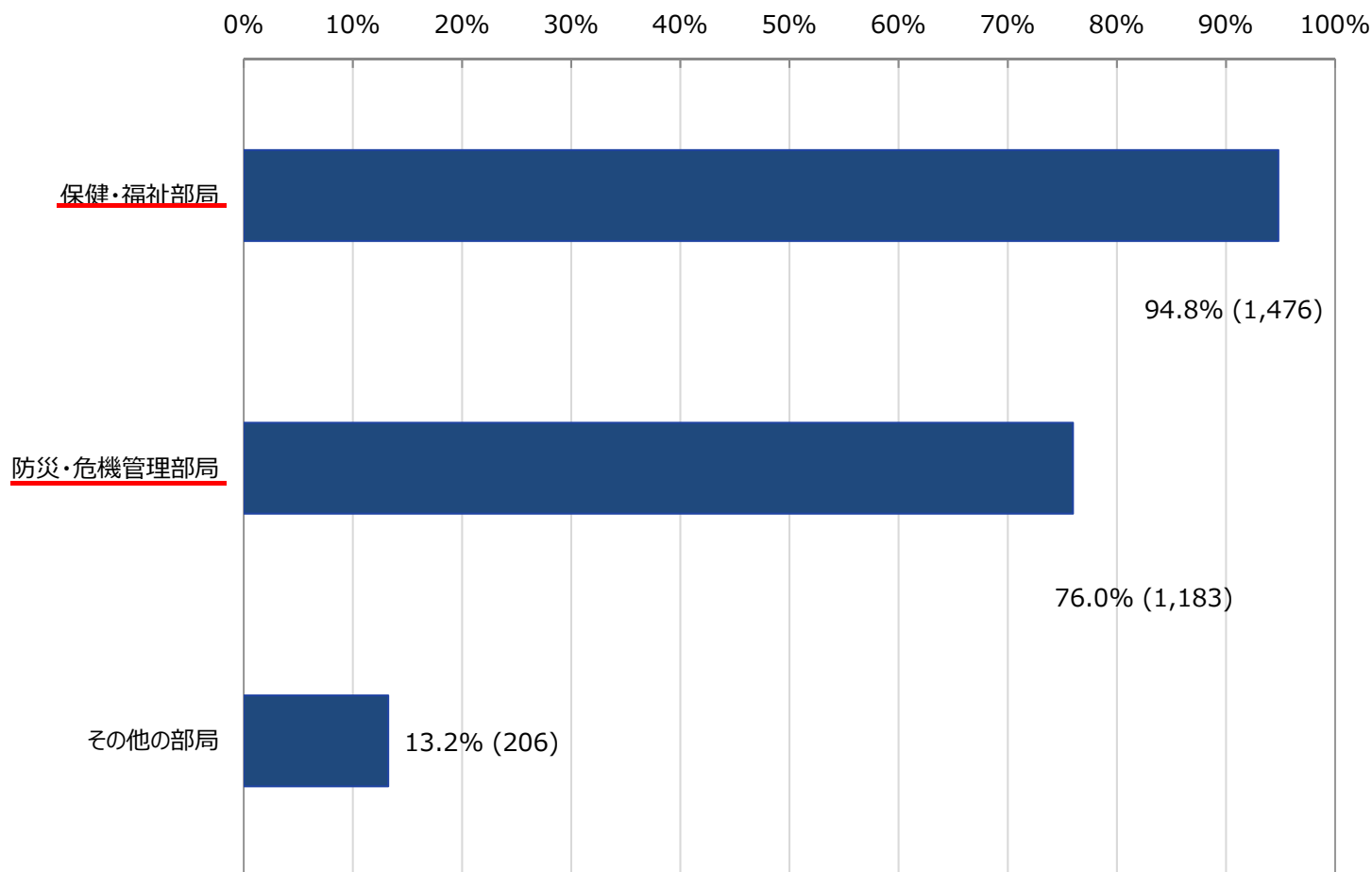
形 式：選択式（一部記述式）

実施日：令和2年1月7日（火）から令和2年1月17日（金）まで

## Q 1 庁内の実施体制について

○ 貴市町村における避難行動要支援者の避難支援等に関する事業や施策について、どの部局が関わっていますか。  
(複数選択可)

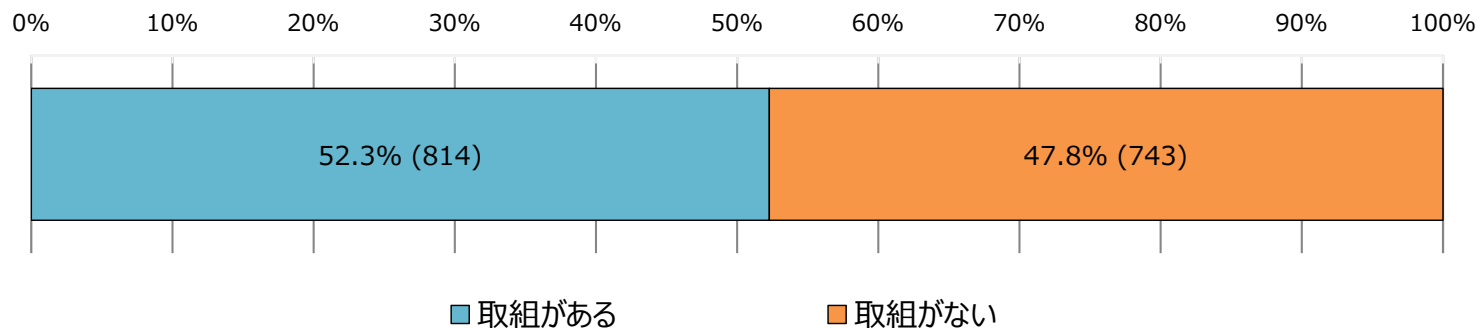
n=1,557



## Q2 庁内で連携して進めている取組

○ 避難行動要支援者の避難支援等に関する事業や施策は、防災・危機管理部局と保健・福祉部局とが連携して進める必要がありますが、貴市町村において両者が連携して取り組んでいる事業や施策がありますか。

n=1,557



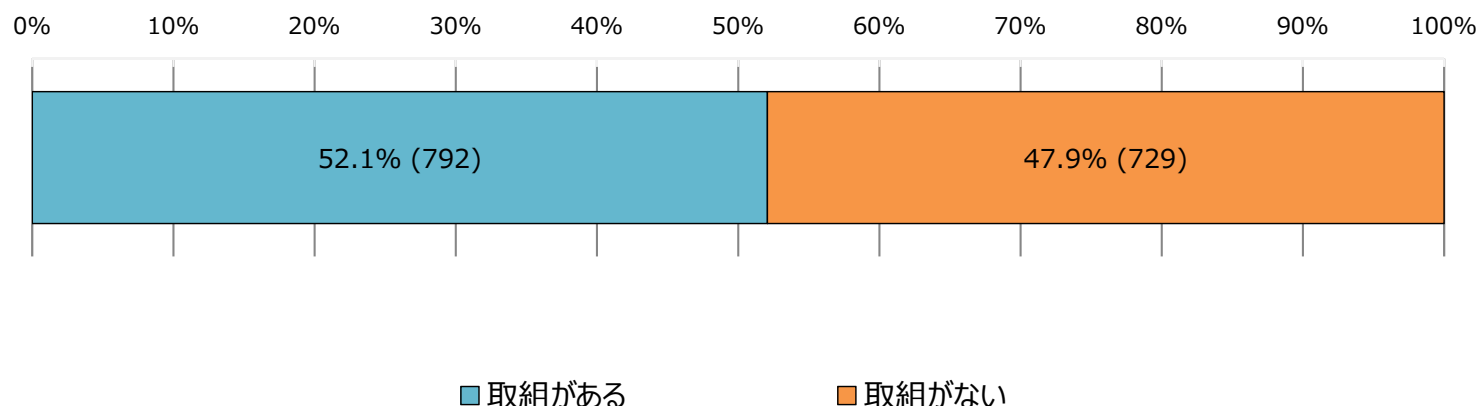
### <「取組がある」と回答した自治体の具体的な取組事例>

- 避難行動要支援者の担当課と連携し担当ケアマネジャーに連絡し避難支援を実施している。また、担当課と連携し民生委員に担当地区避難行動支援者に避難を促す対応をお願いしている。
- 防災と福祉の担当課が、防災福祉コミュニティを観点とした自主防災組織の設立を支援した。防災士を養成し人材育成を図った。
- 関係部署の課長補佐級を集めたプロジェクトチームを発足し、プロジェクトチームで決まった内容を各課が責任をもって遂行する。
- 防災部局、福祉部局等関係部署による庁内連絡会を設置し、各課の協力のもと名簿の作成・配布を行っているほか、各課で行っている行事などの機会をとらえ、制度の周知を行っている。

### Q3 庁外の関係者と連携して進めている取組

○ 昨年度、中央防災会議の下に設置された「平成30年7月豪雨による水害・土砂災害からの避難に関するワーキンググループ」においても、「防災と福祉の連携により、水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた取組を実施すること」と指摘されていますが、貴市町村において庁外の関係者と連携して取り組んでいる事業や施策がありますか。

n=1,521



#### <「取組がある」と回答した自治体の具体的な取組事例>

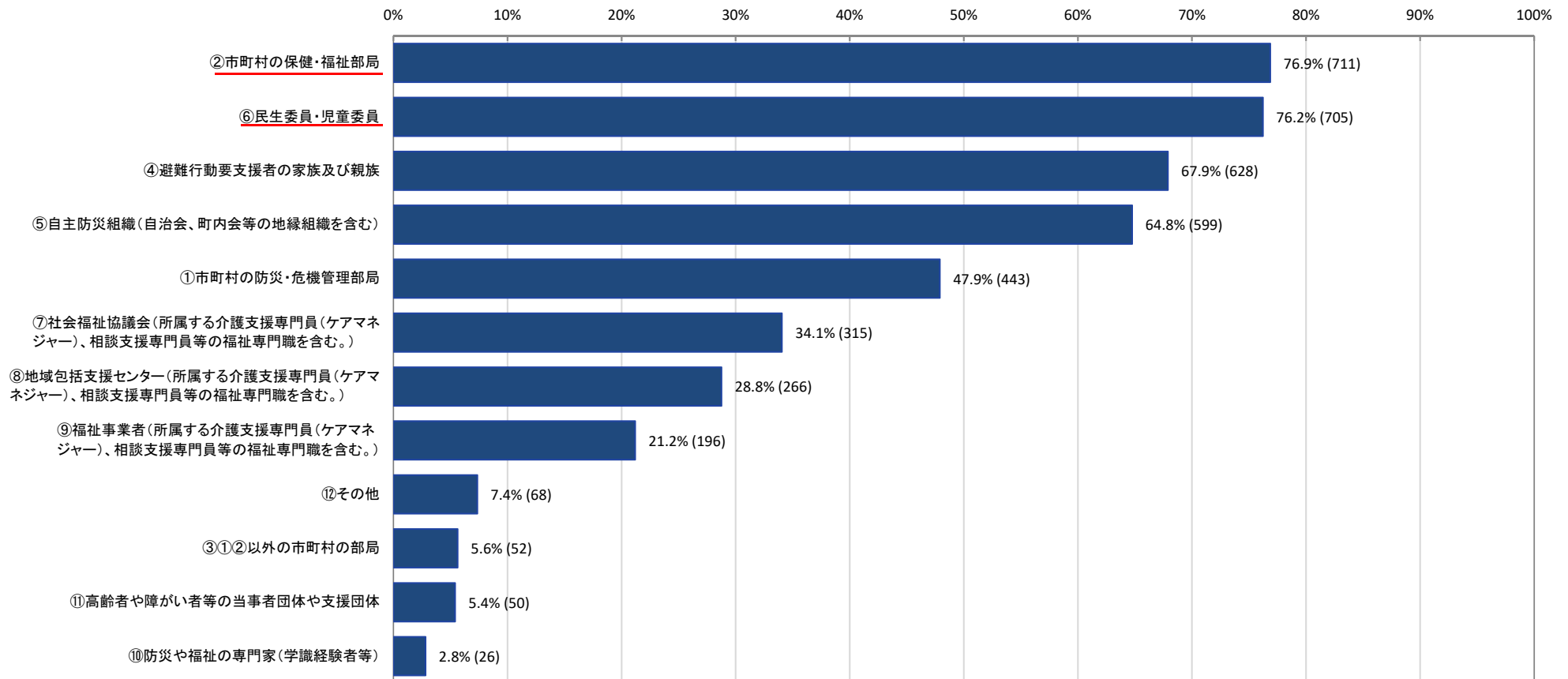
- 台風接近等避難が見込まれる場合に、市保健福祉部包括支援センターから各関係施設等に事前に連絡したうえで、サービス利用者への声かけ、調整を行い、利用施設での避難者受入、サービス利用者の避難意識の醸成を図る。
- 自治体がコーディネーター役として、社会福祉施設、町内企業、地元自治会と災害時の応援協定を締結し、避難時の支援者の確保を図る。
- 介護サービス法人連絡協議会と自治体との共催による防災研修会の実施。
- 防災の基礎知識を取得してもらうことを目的として、個別計画を作成する福祉事業者に対して防災講座を行う。

## Q 4 個別計画作成の関係者

○ 個別計画の作成の過程で、避難行動要支援者本人以外にどのような者が関わっていますか。（複数選択可）

消防庁調査において、個別計画の作成状況について「一部作成済」又は「全部作成済」と回答した市町村による回答

n=925

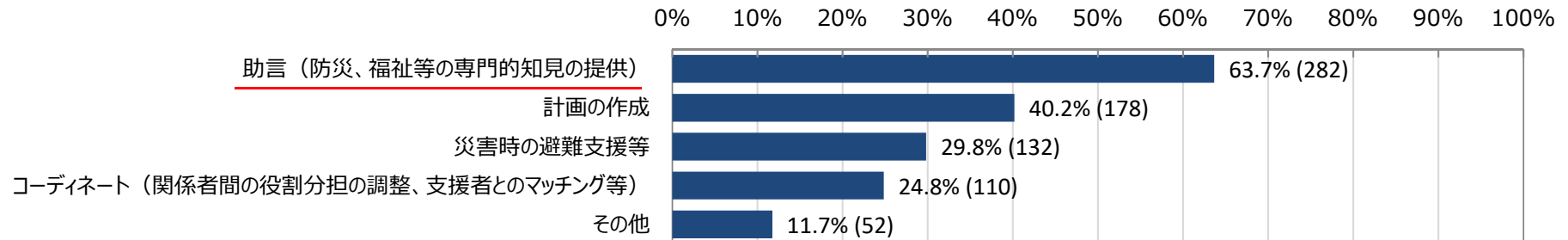


## Q5 個別計画作成の関係者の役割

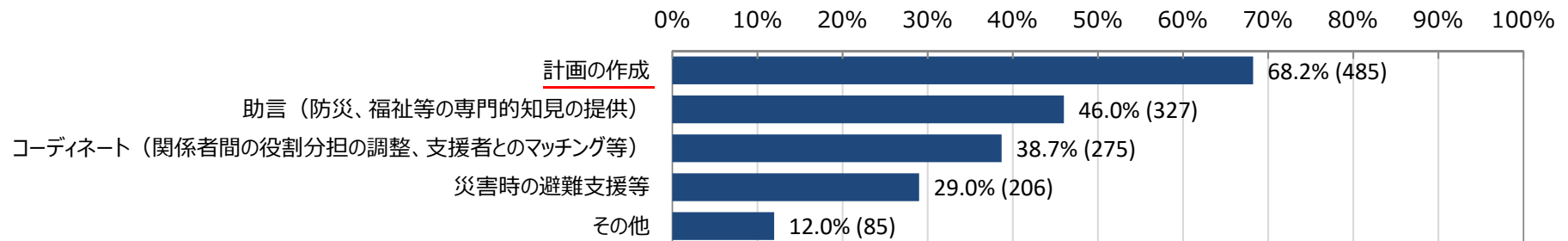
○ 個別計画作成に当たって、Q4で選択した者の主な役割は何ですか。（複数選択可）

消防庁調査において、個別計画作成状況について「一部作成済」又は「全部作成済」と回答した市町村による回答

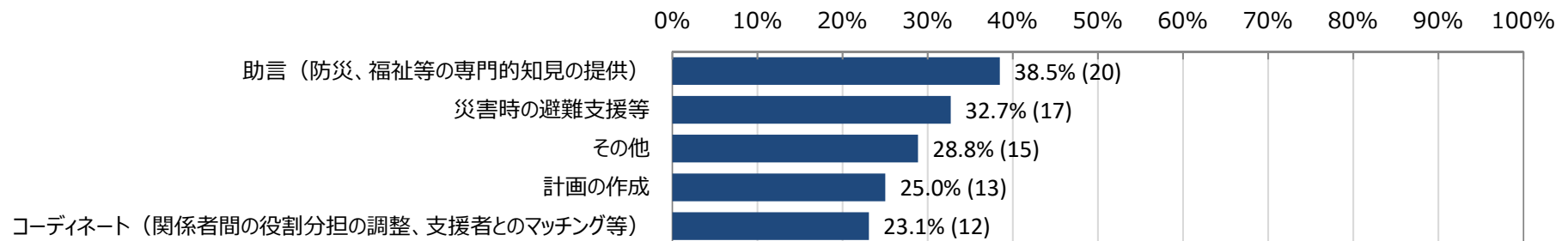
### ①市町村の防災・危機管理部局（n=443）



### ②市町村の保健・福祉部局（n=711）



### ③①②以外の市町村の部局（n=52）

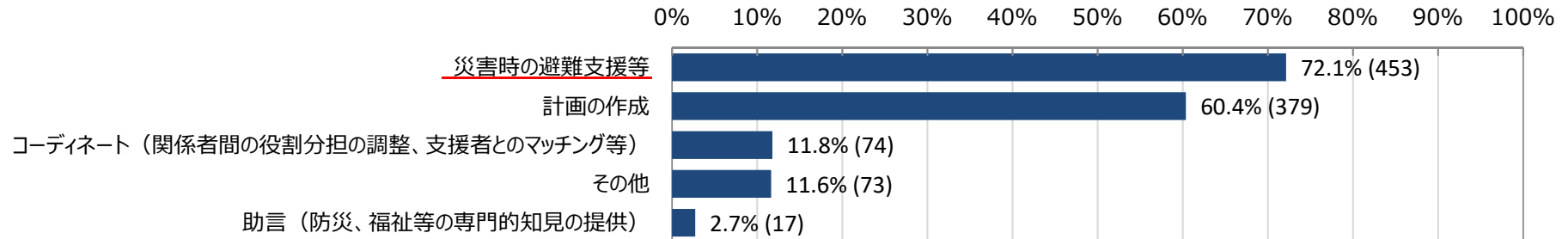


## Q 5 個別計画作成の関係者の役割

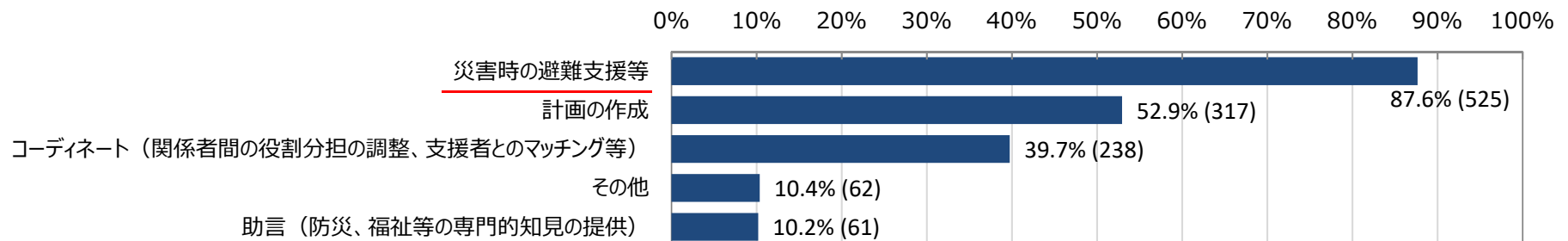
○ 個別計画の作成に当たって、Q 4 で選択した者の主な役割は何ですか。（複数選択可）

消防庁調査において、個別計画の作成状況について「一部作成済」又は「全部作成済」と回答した市町村による回答

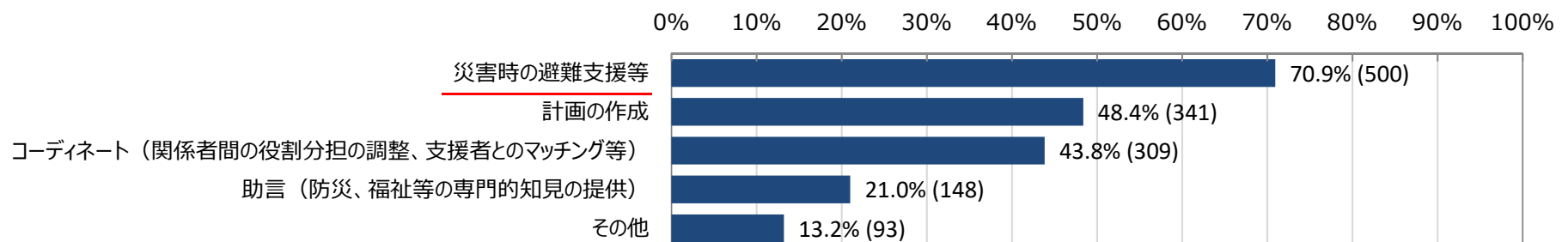
### ④ 避難行動要支援者の家族及び親族（n=628）



### ⑤ 自主防災組織（自治会、町内会等の地縁組織を含む）（n=599）



### ⑥ 民生委員・児童委員（n=705）



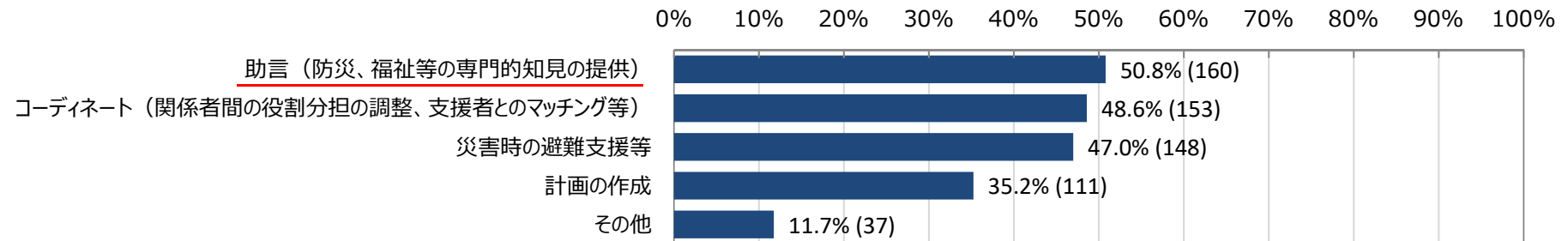


## Q5 個別計画作成の関係者の役割

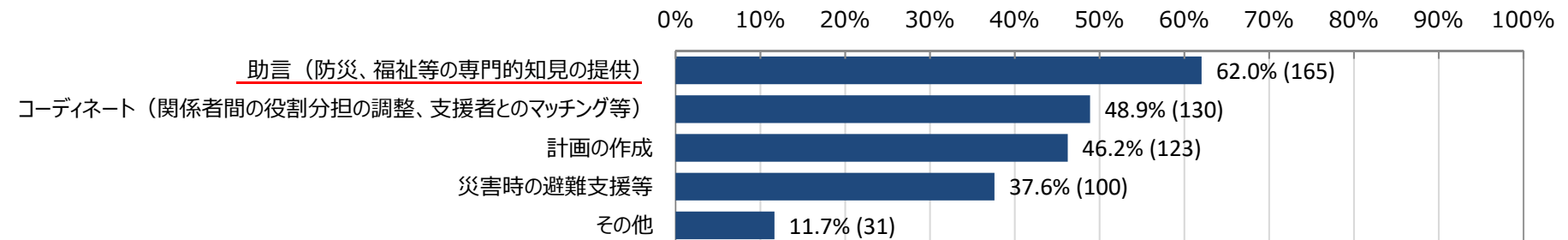
○ 個別計画の作成に当たって、Q4で選択した者の主な役割は何ですか。（複数選択可）

消防庁調査において、個別計画の作成状況について「一部作成済」又は「全部作成済」と回答した市町村による回答

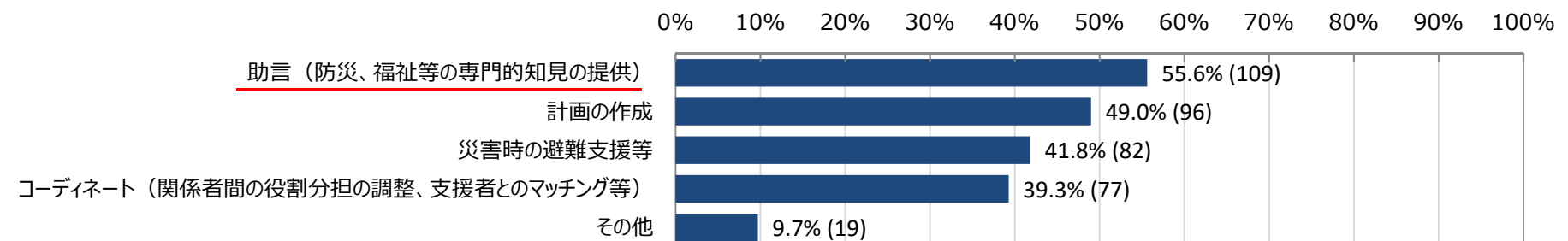
⑦社会福祉協議会（所属する介護支援専門員（ケアマネジャー）、相談支援専門員等の福祉専門職を含む。）（n=315）



⑧地域包括支援センター（所属する介護支援専門員（ケアマネジャー）、相談支援専門員等の福祉専門職を含む。）（n=266）



⑨福祉事業者（所属する介護支援専門員（ケアマネジャー）、相談支援専門員等の福祉専門職を含む。）（n=196）

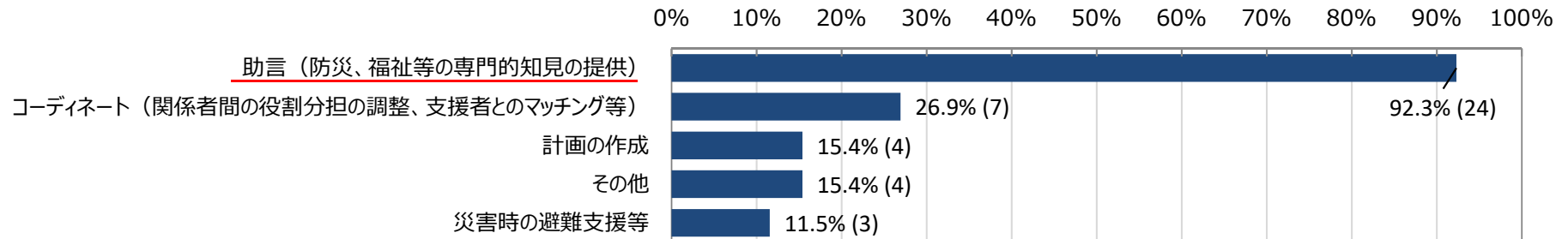


## Q5 個別計画作成の関係者の役割

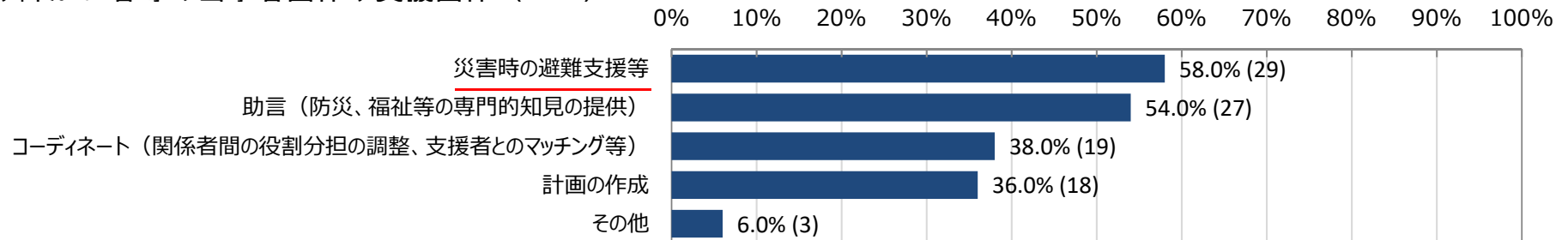
○ 個別計画作成に当たって、Q4で選択した者の主な役割は何ですか。（複数選択可）

消防庁調査において、個別計画作成状況について「一部作成済」又は「全部作成済」と回答した市町村による回答

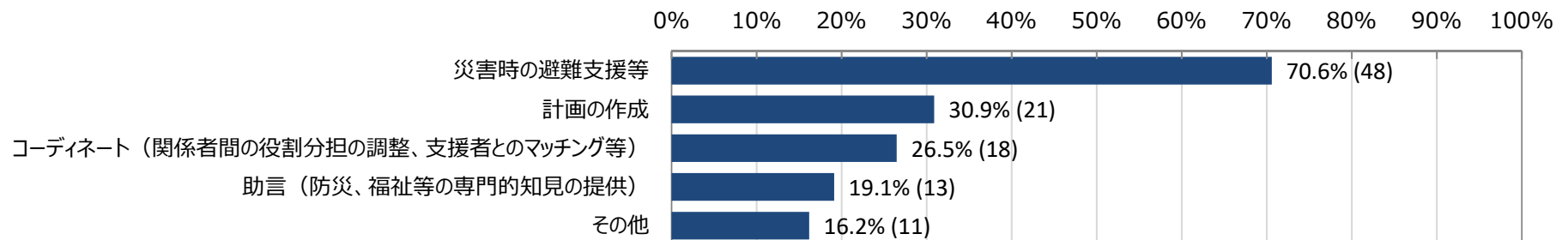
### ⑩防災や福祉の専門家（学識経験者等）（n=26）



### ⑪高齢者や障がい者等の当事者団体や支援団体（n=50）



### ⑫その他（n=68）

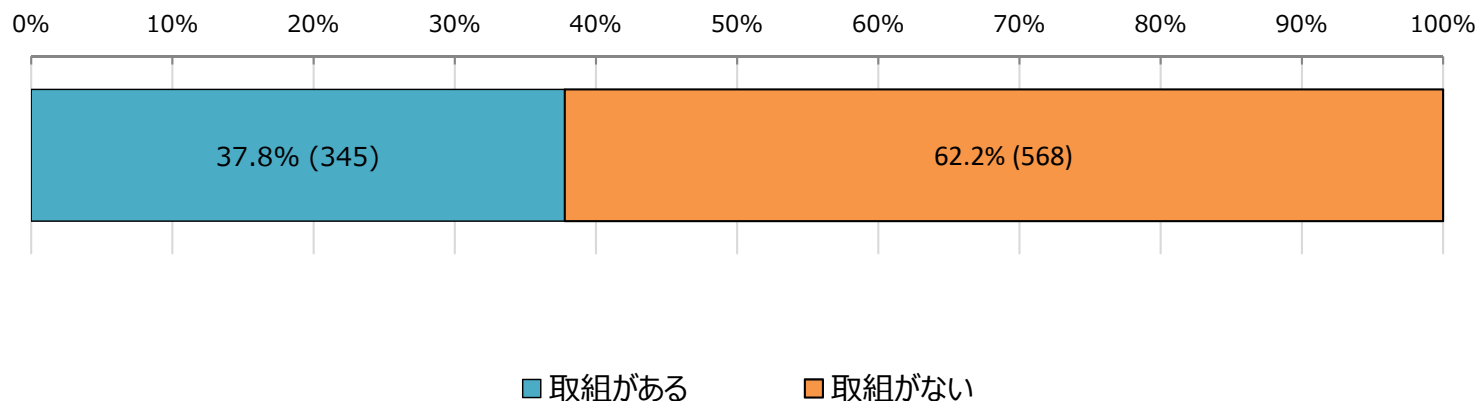


## Q 6 個別計画作成を推進するための取組及びその経費並びに財政措置の有無

○ 貴市町村において、個別計画の作成を推進するために取り組んでいることがありますか。また、その経費について、何らかの財政措置を講じたことがありますか。

消防庁調査において、個別計画の作成状況について「一部作成済」又は「全部作成済」と回答した市町村による回答

n=913



<「取組がある」と回答した自治体の具体的な取組事例及び財源措置>

- 個別計画作成業務を、ケアマネジャー等相談支援職(福祉事業者等)に委託している(市の一般財源から委託料を支出)。
- 避難要支援者を訪問し現状確認及び個別計画の作成を行う訪問調査の実施(市の自主財源で訪問調査を行う嘱託職員を雇用)。
- 地域版防災マップを作成して、支援者のマッチング・個別計画の作成支援を行っている(都道府県の地域福祉推進モデル事業費補助金を活用)。
- 個別計画の見直し及び更新を行うため、臨時職員を雇用して避難支援対策を推進していくための体制をつくる(都道府県の要配慮者避難支援対策事業費補助金を活用)。

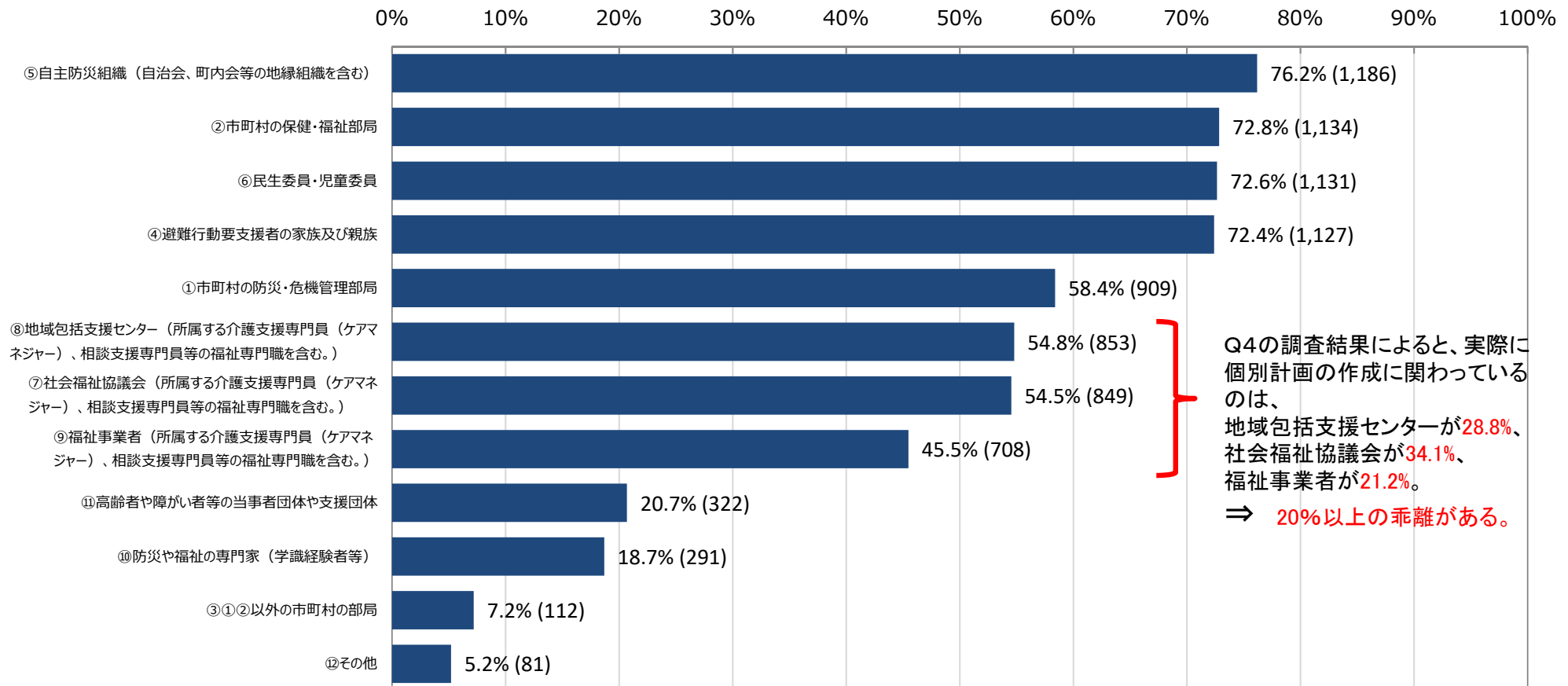
## Q7 個別計画作成の関係者として望ましい者

○ 今後、個別計画の作成を進めていくに当たり、避難行動要支援者本人以外にどのような者が関わるべきだと考えますか。貴市町村の考えに近いものを選んでください。また、選択した者について、そのように考える理由を記入してください。（複数選択可）

### <分析・考察>

・ Q4の調査結果と比較すると、実際に個別計画の作成に関わっている者と関わることが望ましい者との間に乖離が生じており、中でも、地域包括支援センター、社会福祉協議会及び福祉事業者については、20%以上の乖離が生じている。

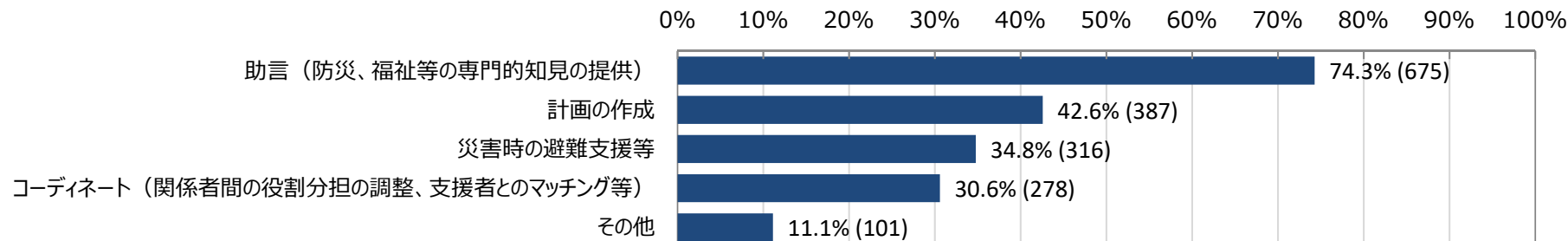
n=1,557



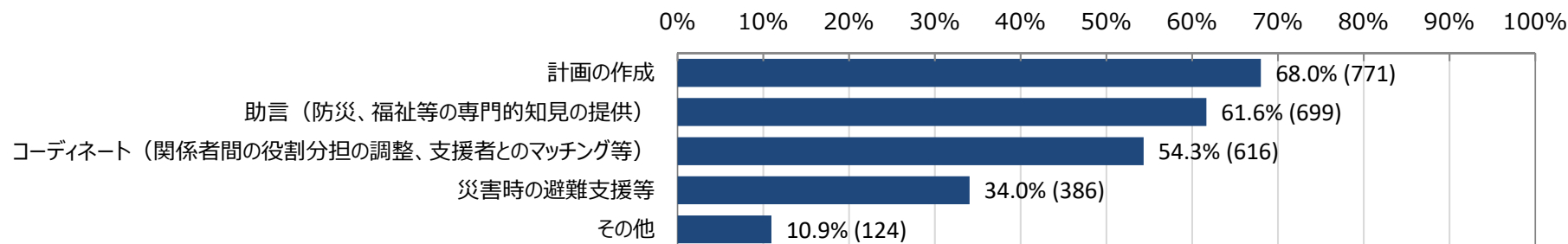
## Q 8 個別計画作成の関係者に期待される役割

○ 問7で選択した者に対してどのような役割を期待しますか。貴市町村の考えに近いものを選んでください。  
(複数選択可)

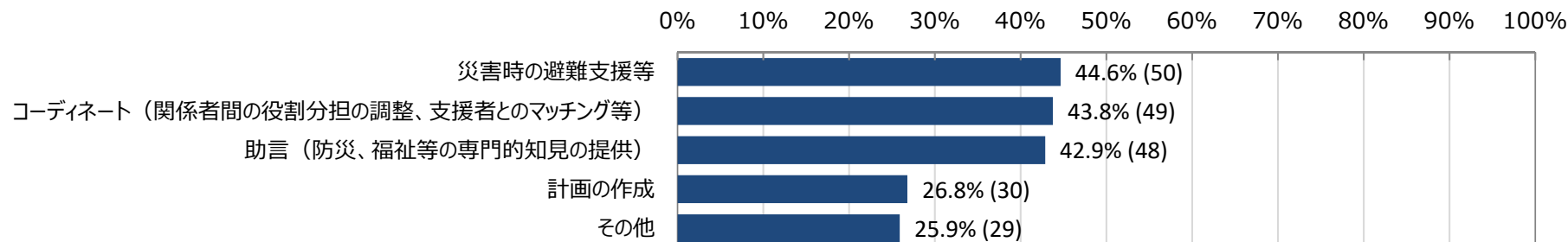
### ①市町村の防災・危機管理部局 (n=909)



### ②市町村の保健・福祉部局 (n=1134)



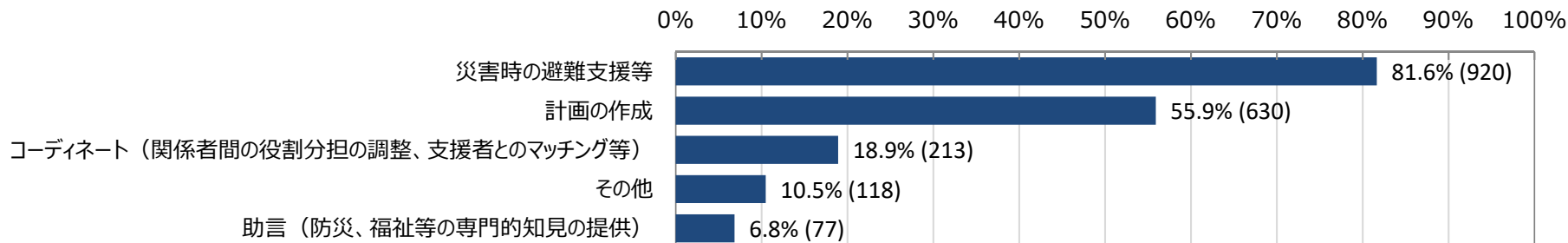
### ③①②以外の市町村の部局 (n=112)



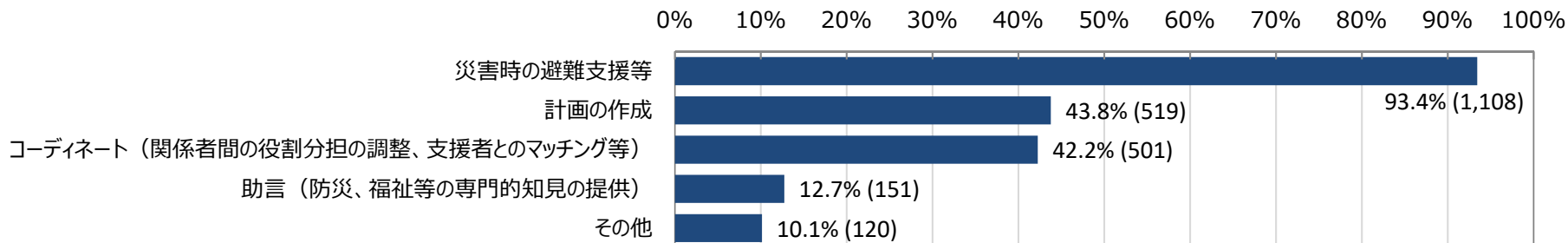
## Q 8 個別計画作成の関係者に期待される役割

○ 問7で選択した者に対してどのような役割を期待しますか。貴市町村の考えに近いものを選んでください。  
(複数選択可)

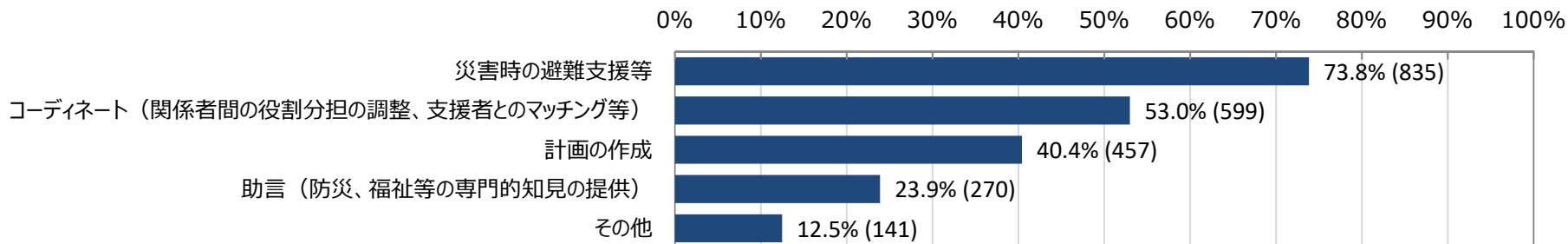
### ④避難行動要支援者の家族及び親族 (n=1127)



### ⑤自主防災組織 (自治会、町内会等の地縁組織を含む) (n=1186)



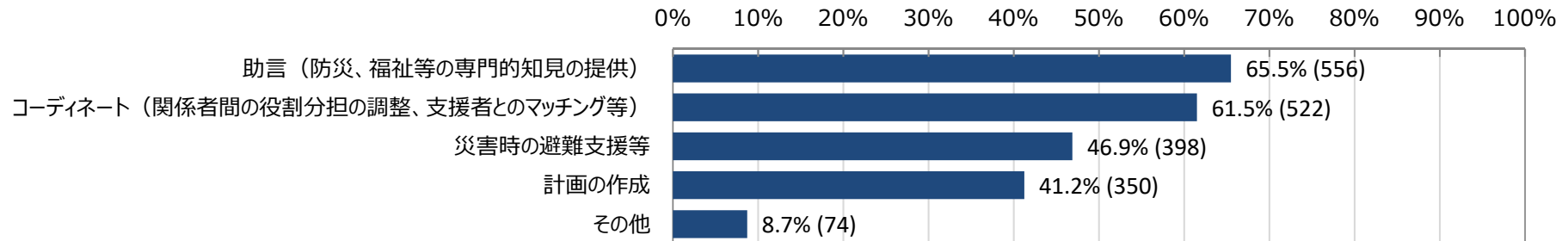
### ⑥民生委員・児童委員 (n=1131)



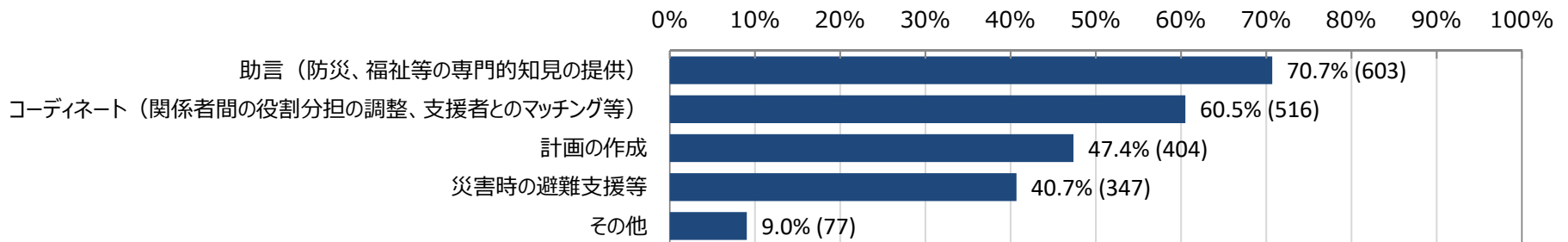
## Q 8 個別計画作成の関係者に期待される役割

○ 問7で選択した者に対してどのような役割を期待しますか。貴市町村の考えに近いものを選んでください。  
(複数選択可)

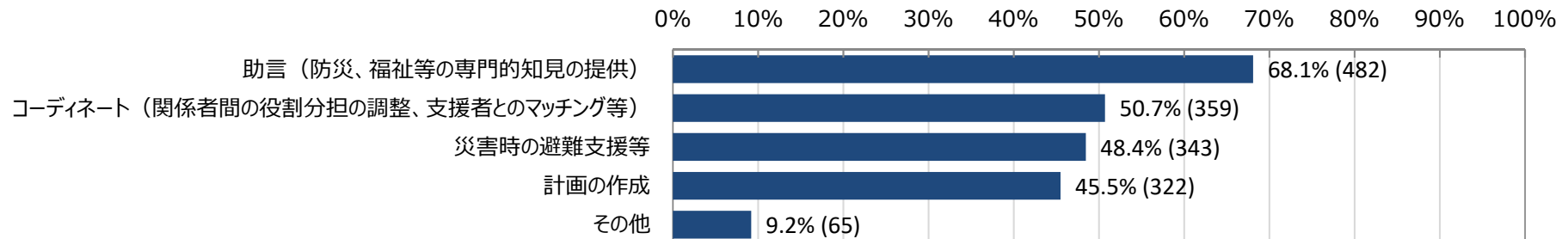
⑦社会福祉協議会（所属する介護支援専門員（ケアマネジャー）、相談支援専門員等の福祉専門職を含む。）（n=849）



⑧地域包括支援センター（所属する介護支援専門員（ケアマネジャー）、相談支援専門員等の福祉専門職を含む。）（n=853）



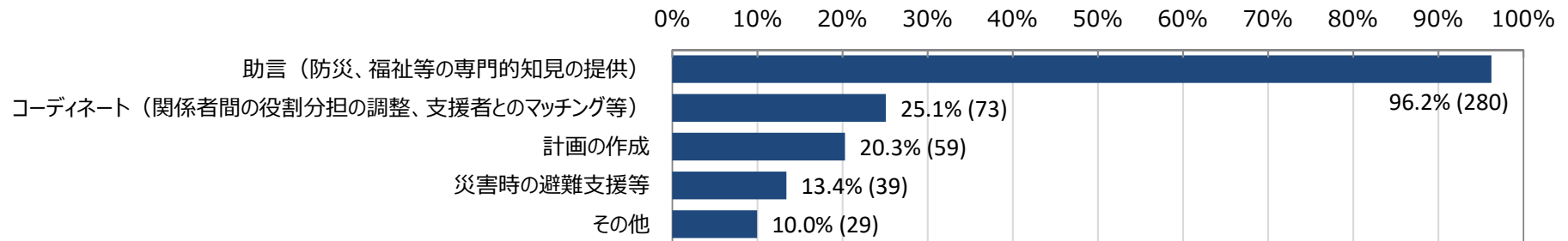
⑨福祉事業者（所属する介護支援専門員（ケアマネジャー）、相談支援専門員等の福祉専門職を含む。）（n=708）



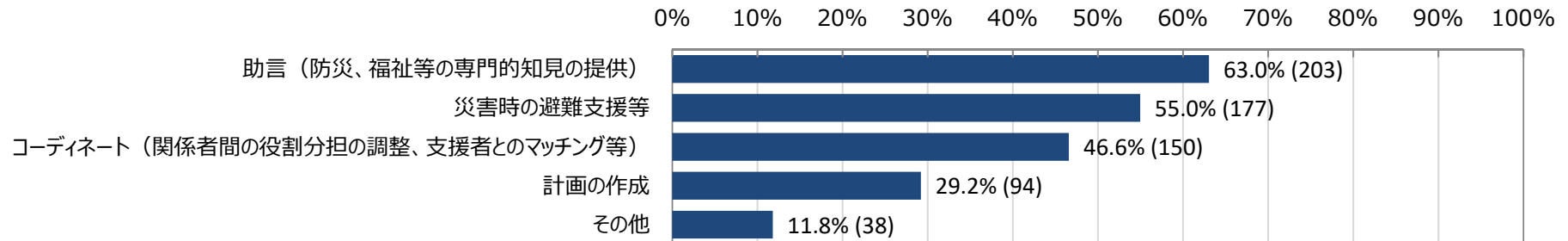
## Q 8 個別計画作成の関係者に期待される役割

○ 問7で選択した者に対してどのような役割を期待しますか。貴市町村の考えに近いものを選んでください。  
(複数選択可)

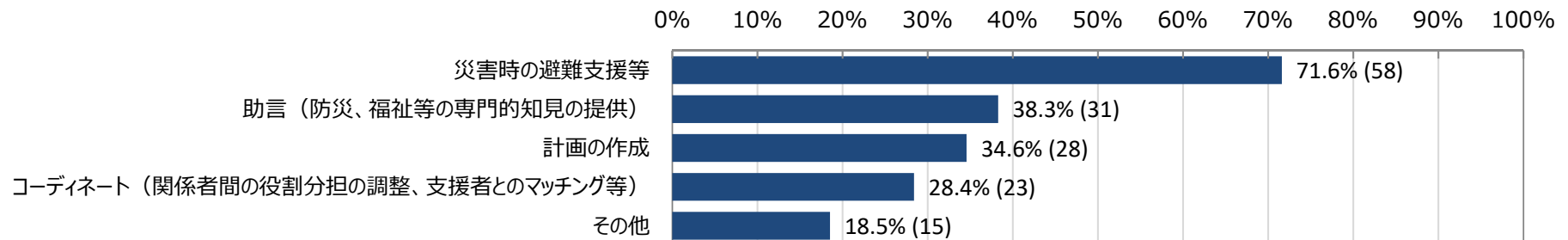
### ⑩防災や福祉の専門家（学識経験者等）（n=291）



### ⑪高齢者や障がい者等の当事者団体や支援団体（n=322）



### ⑫その他（n=81）

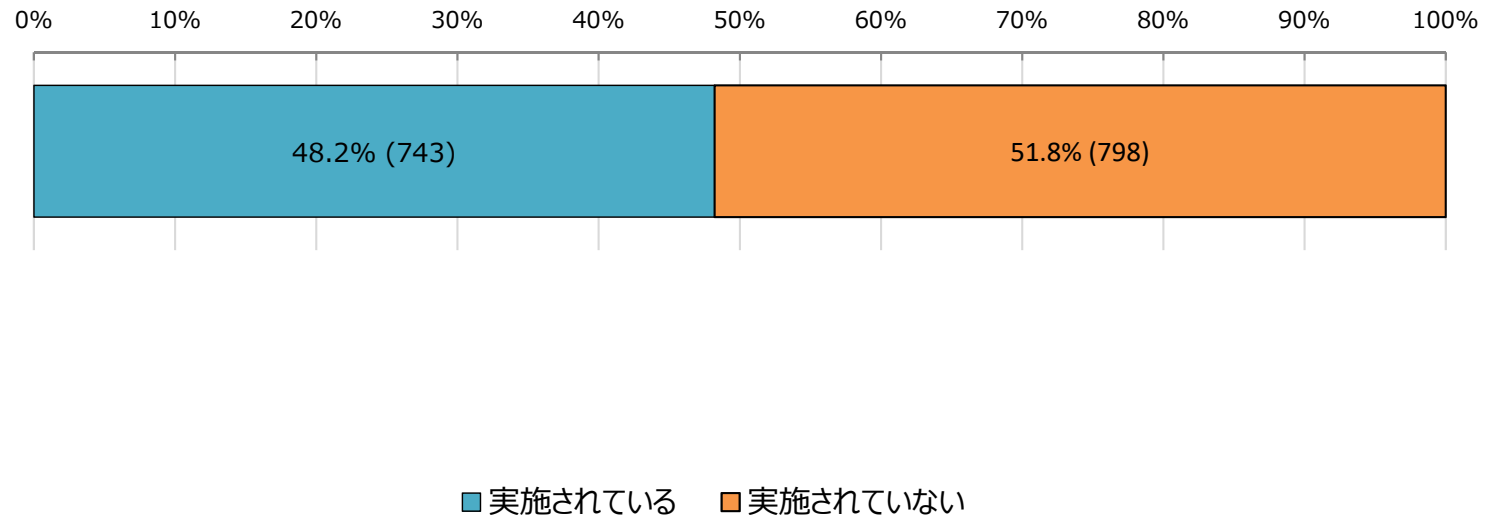




## Q 9 避難行動要支援者が参加する避難訓練

○ 実効性のある避難行動要支援者の避難支援等のためには、平時から避難行動要支援者本人も参加して避難訓練を実施することが重要ですが、貴市町村においてこのような避難訓練が実施されていますか。

n=1,541



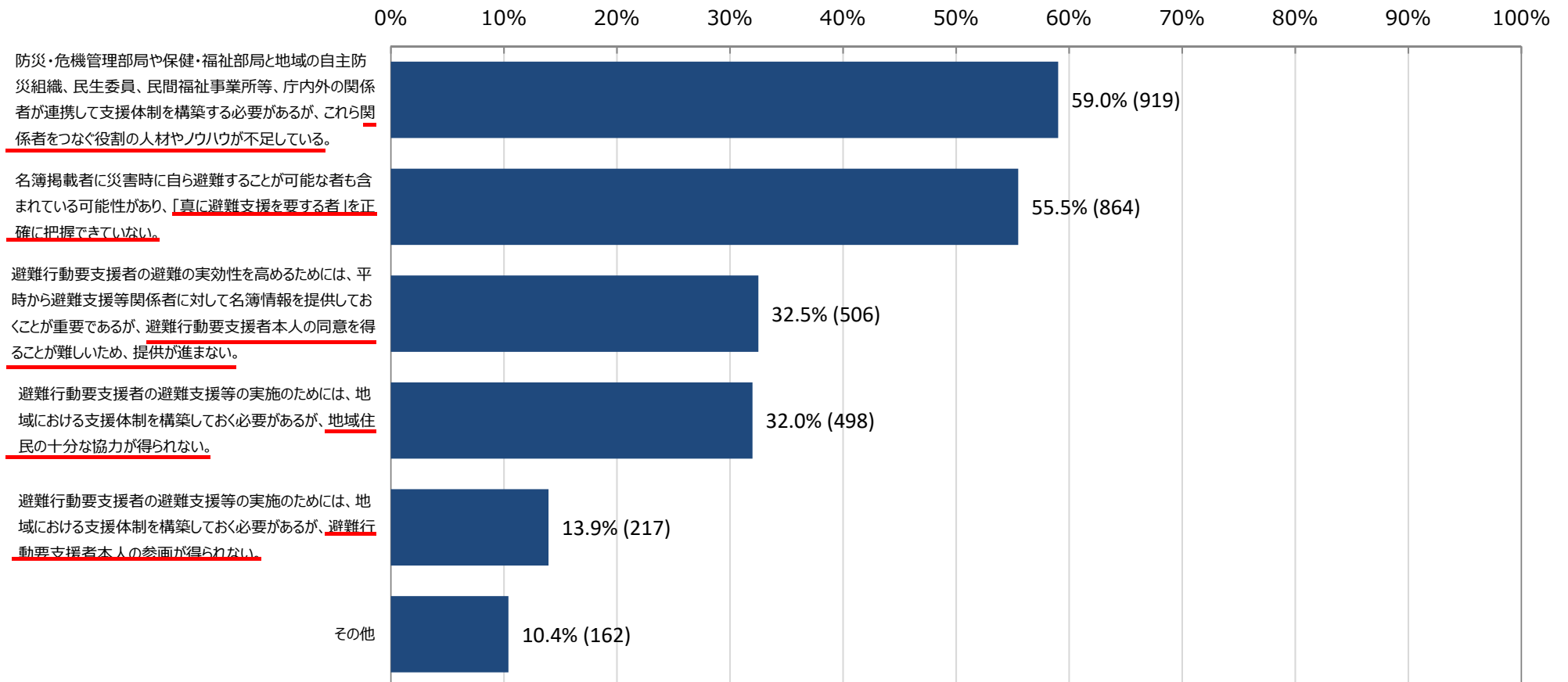
## Q10 避難行動要支援者の避難支援等の課題

- 避難行動要支援者の避難支援等における課題について、貴市町村の考えに近いものを選んでください。  
(複数選択可)

### <分析・考察>

- ・ 約6割の自治体が「庁内外関係者をつなぐ役割の人材やノウハウが不足している。」と回答。Q2、Q3の調査結果からも同様の事情が読み取れる。  
→ **人事交流等を通じて防災行政部門と福祉行政部門との連携体制の構築を図る。**
- ・ 5割強の自治体が「真に避難支援を要する者」を正確に把握できていない。」と回答。  
→ **避難行動要支援者の範囲について整理し、支援対象を明確にする必要がある。**

n=1,557



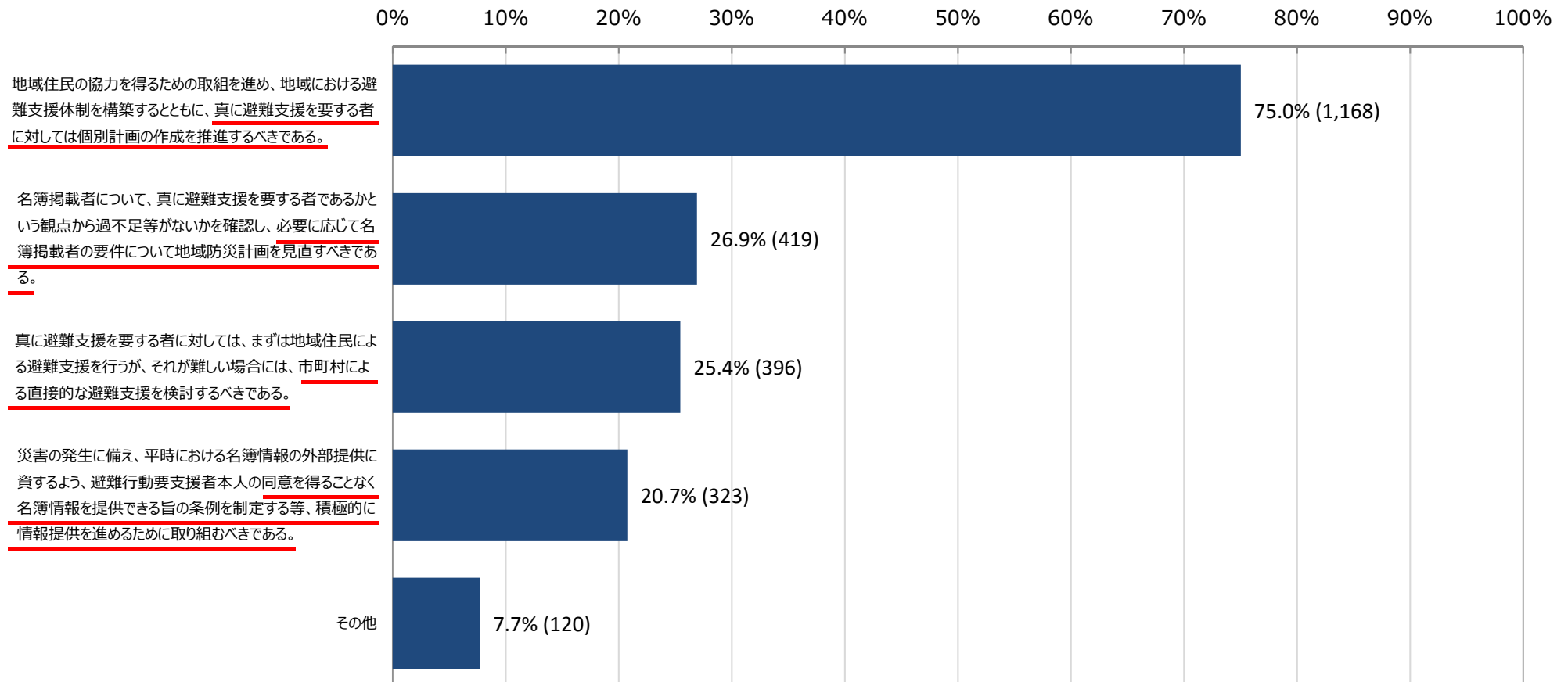
# Q11 避難行動要支援者の避難支援等の課題への対応

○ 避難行動要支援者の避難支援等のために必要な対策について、貴市町村の考えに近いものを選んでください。  
(複数選択可)

## <分析・考察>

- ・ 7割強の自治体で「真に避難支援を要する者に対しては個別計画の作成を推進するべき」と回答。
- 多くの自治体で個別計画の策定の必要性を認識しており、実効性のある個別計画の策定促進に向けた方策について検討する必要がある。

n=1,557



## Q12 福祉避難所の課題

○ 要配慮者を滞在させる福祉避難所の課題について、貴市町村の考えに近いものを選んでください。（複数選択可）

n=1,557

